

太陽光パネル設置普及啓発事業実施要領

(事業目的)

第1条 太陽光パネル設置普及啓発事業は、府民が安心して太陽光発電及び蓄電池システムを設置できるよう、府が太陽光発電及び蓄電池システムの製造者、施工店及び販売店を望ましい行動へ誘導するとともに、府が定める要件を満たすものを登録及び公表することにより、府民による自主的な太陽光発電及び蓄電池システム設置を普及促進することを目的とする。

(用語の定義)

第2条 この要領において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 太陽光発電システム 太陽エネルギーを電気エネルギーに変換し、負荷に適した電力を供給するために構成された装置及びこれらに附属する装置の総体をいう。
- 二 蓄電池システム 太陽光発電システムで発電された電気及び小売電気事業者から購入した電気等を蓄え、繰り返し使用することができる電池及びこれらに附属する装置の総体をいう。
- 三 太陽光発電及び蓄電池システム 第一号の太陽光発電システム及び第二号の蓄電池システムをいう。
- 四 事業者等 太陽光発電及び蓄電池システムの製造者、施工店及び販売店をいう。
- 五 実施事業者等 第十五号に規定する確認書に基づき、次条第二号から第四号に規定する事業を実施する事業者等をいう。
- 六 太陽光発電システム登録製造者 太陽光パネル設置普及啓発事業事業者等登録要領（以下「事業者等登録要領」という。）第4条第1項に規定する要件を満たす太陽光発電システム製造者をいう。
- 七 太陽光発電システム登録施工店 事業者等登録要領第4条第2項に規定する要件を満たす太陽光発電システム施工店をいう。
- 八 太陽光発電システム登録販売店 事業者等登録要領第4条第3項に規定する要件を満たす太陽光発電システム販売店をいう。
- 九 蓄電池システム登録製造者 事業者等登録要領第4条第4項に規定する要件を満たす蓄電池システム製造者をいう。
- 十 蓄電池システム登録施工店 事業者等登録要領第4条第5項に規定する要件を満たす蓄電池システム施工店をいう。
- 十一 蓄電池システム登録販売店 事業者等登録要領第4条第6項に規定する要件を満たす蓄電池システム販売店をいう。
- 十二 登録太陽光発電システム 太陽光発電システムのうち、太陽光発電システム登録

製造者が製造し、別表の規定に適合するものをいう。

十三 登録蓄電池システム 蓄電池システム登録製造者が製造し、別表の規定に適合するものをいう。

十四 設置者 太陽光発電システムを設置する住宅所有者、自治会又は住民団体等をいう。

十五 確認書 実施事業者等が実施する内容を記載し、設置者が確認した書類をいう。

十六 自主行動基準 大阪府消費者保護条例（昭和 51 年条例第 84 号）第 12 条第 2 項に規定する自主行動基準をいう。

十七 自主的な行動基準 事業者等が府へ届け出、府が大阪府消費者保護条例第 12 条第 2 項から第 4 項までに準ずるもので、消費者との信頼関係を構築し、その利益の擁護及び増進を図るという目的に適合していると認め、公表した行動基準をいう。

（事業内容）

第 3 条 太陽光パネル設置普及啓発事業の内容は、次の各号に掲げるものとする。

一 事業者等登録・公表事業 府が前条第六号から第十一号に規定する事業者等（以下「登録事業者等」という。）の登録・公表を行う事業

二 普及啓発事業 太陽光発電システム登録販売店及び蓄電池システム登録販売店（以下「登録販売店」という。）が行う、説明会、相談会等の事業

三 設置事業 普及啓発事業の実施により設置者から依頼を受けて実施する太陽光発電システム登録施工店及び蓄電池システム登録施工店（以下「登録施工店」という。）が行う太陽光発電及び蓄電池システムの事前調査、設計、施工、維持保全その他確認書に基づき実施する事業

四 維持保全事業 設置事業の実施により、登録販売店が行う、維持保全その他確認書に基づき実施する事業

（役割分担及び責務等）

第 4 条 府は、太陽光パネル設置普及啓発事業の実施にあたって、次の各号の役割及び責務等を担うものとする。

一 府は、府内で利用できる代表的な再生可能エネルギーである太陽光発電システム及び災害時や自家消費の際に効率よくエネルギーを活用できる蓄電池システムの普及啓発に努める。

二 府は、自主的な行動基準に基づき行動する太陽光発電及び蓄電池システムの製造者及び施工店並びに自主行動基準又は自主的な行動基準に基づき行動する太陽光発電及び蓄電池システムの販売店を公募し、一定の要件を満たす者を登録及び公表する

三 府は、登録事業者等に関する情報を管理するとともに、登録事業者等に対し支援、助言及び指導を行う。

- 四 府は、太陽光パネル設置普及啓発事業に協力する市町村に対し、支援、助言及び指導を行う。
 - 五 府は、関係する市町村とともに実施事業者等に関する情報を管理するとともに、当該市町村と協議の上、実施事業者等に対し支援、助言及び指導を行う。
 - 六 府は、実施事業者等が実施した事業の把握に努める。
 - 七 府は、登録販売店が作成した苦情・問い合わせ一覧を取りまとめ、公表する。
 - 八 府は、実施事業者等が作成した報告書の提出を求めることができる。
- 2 市町村は、普及啓発事業及び設置事業の実施にあたって、次の各号の役割及び責務等を担うものとする。
 - 一 市町村は、普及啓発事業及び登録販売店を広く住民へ周知する。
 - 二 市町村は、実施事業者等と設置者との確認書の報告を受け、確認書に基づき実施事業者等が行う事業の把握に努める。
 - 三 市町村は、実施事業者等に関する情報を管理するとともに、府と協議の上、実施事業者等に対し支援、助言及び指導を行う。
 - 3 太陽光発電システム登録製造者は、次の役割及び責務等を担うものとする。
 - 一 太陽光発電システム登録製造者は、府民からの太陽光発電システム設置又は太陽光発電システム登録施工店に関する問い合わせ又は相談に対し、関係法令を遵守し、自主的な行動基準に基づき適切かつ誠実に対応する。
 - 二 事業者等登録要領の登録要件を保持する。
 - 4 太陽光発電システム登録施工店は、次の役割及び責務等を担うものとする。
 - 一 太陽光発電システム登録施工店は、府民からの問い合わせ、相談又は依頼等に対し、関係法令を遵守し、自主的な行動基準に基づき適切かつ誠実に対応する。
 - 二 事業者等登録要領の登録要件を保持する。
 - 5 太陽光発電システム登録販売店は、次の役割及び責務等を担うものとする。
 - 一 太陽光発電システム登録販売店は、府民からの問い合わせ、相談又は依頼等に対し、関係法令を遵守し、自主行動基準又は自主的な行動基準に基づき適切かつ誠実に対応する。
 - 二 太陽光発電システム登録販売店は、府民に対し、太陽光発電システムの維持保全に係る窓口を設け、自主行動基準又は自主的な行動基準に基づき適切かつ誠実に対応する。
 - 三 事業者等登録要領の登録要件を保持する。
 - 6 蓄電池システム登録製造者は、次の役割及び責務等を担うものとする。
 - 一 蓄電池システム登録製造者は、府民からの蓄電池システム設置又は蓄電池システム登録施工店に関する問い合わせ又は相談に対し、関係法令を遵守し、自主的な行動基準に基づき適切かつ誠実に対応する。
 - 二 事業者等登録要領の登録要件を保持する。
 - 7 蓄電池システム登録施工店は、次の役割及び責務等を担うものとする。

- 一 蓄電池システム登録施工店は、府民からの問い合わせ、相談又は依頼等に対し、関係法令を遵守し、自主的な行動基準に基づき適切かつ誠実に対応する。
 - 二 事業者等登録要領の登録要件を保持する。
- 8 蓄電池システム登録販売店は、次の役割及び責務等を担うものとする。
- 一 蓄電池システム登録販売店は、府民からの問い合わせ、相談又は依頼等に対し、関係法令を遵守し、自主行動基準又は自主的な行動基準に基づき適切かつ誠実に対応する。
 - 二 蓄電池システム登録販売店は、府民に対し、蓄電池システムの維持保全に係る窓口を設け、自主行動基準又は自主的な行動基準に基づき適切かつ誠実に対応する。
 - 三 事業者等登録要領の登録要件を保持する。
- 9 実施事業者等は、普及啓発事業、設置事業及び維持保全事業の実施にあたって、次の各号の役割及び責務等を担うものとする。
- 一 実施事業者等は、確認書に基づき、設置者の合意のもと、普及啓発事業及び設置事業を実施することができる。
 - 二 実施事業者等は、関係法令を遵守するとともに、自主行動基準又は自主的な行動基準に基づき適切かつ誠実に普及啓発事業及び設置事業を行う。
 - 三 実施事業者等は、相談窓口を設置し、設置者からの苦情・問い合わせに適切に対応する。苦情・問い合わせがあったときは、苦情・問い合わせ報告書（実施様式1）を作成し、保管する。
 - 四 実施事業者等は、前号の苦情・問い合わせを四半期毎に取りまとめ、苦情・問い合わせ一覧表（実施様式2）を府に提出する。
 - 五 実施事業者等は、普及啓発事業にかかる活動状況その他必要事項について、活動状況報告書（実施様式3）により府、市町村及び設置者へ報告するとともに、設置した登録太陽光発電システム及び登録蓄電池システムの太陽光発電システム登録製造者及び蓄電池システム登録製造者に設置状況を報告すること。
 - 六 実施事業者等は、設置事業を行うときには、次に掲げる図書を作成し、設置者へ提出し、内容を説明すること。
 - イ 太陽光発電システムを設置しようとする計画が、建築基準法（昭和25年法律第201号）第20条（太陽光発電システムへの積雪荷重、風圧力及び地震力並びに建築設備に係る技術的基準を除く）、第28条、第35条、第35条の2、第35条の3、第36条、第55条、第56条及び第56条の2の規定並びに第32条及び第61条から第63条までの規定（太陽光発電システム登録製造者が納品する建築設備を除く）の規定に適合する旨の報告書（調査様式）
 - ロ イのうち、昭和56年以前の耐震基準で建築された建物にあつては、耐震診断書
 - ハ イのうち、長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成20年法律第87号）第8条に規定する長期優良住宅建築等計画の変更が必要な場合にあつては、長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則（平成21年国土交通省令第3号）第8条に規

定する添付図書

- ニ 蓄電池システムを設置しようとする計画が、建築基準法第 32 条の規定に適合する旨の報告書（調査様式）

（登録事業者の登録等）

第 5 条 府は、事業者等登録要領に基づき、太陽光発電パネル設置普及啓発事業の事業者等としてふさわしい能力や実績等を満たす太陽光発電及び蓄電池システムの製造者、施工店及び販売店を登録するとともに、公表を行う。

- 2 府は、事業者等登録要領に基づき、登録の変更、登録の更新及び取り消し等の手続きを行う。

（実施事業者等の決定）

第 6 条 設置者は、実施事業者等が実施する設置事業の内容を決定する。

- 2 設置者は、1 以上の事業者等から前項の規定により決定された設置事業を行う実施事業者等を決定する。
- 3 設置者は、実施事業者等との協議により、実施事業者等の決定後に第 1 項の規定により決定する事業内容を変更することができる。

（確認書の作成）

第 7 条 設置者が、前条第 2 項により実施事業者等を決定したとき、実施事業者等は設置者と確認書を作成する。

（確認書に規定する事業の着手）

第 8 条 実施事業者等は、確認書の作成後、確認書に規定する事業を実施する。

（苦情・問い合わせの対応）

第 9 条 実施事業者等は、設置者からの苦情・問い合わせについて、第 4 条第 9 項第三号及び第四号の規定に基づき、適切に対応すること。

（活動状況等報告）

第 10 条 実施事業者等は、活動状況及び設置状況について第 4 条第 9 項第五号の規定に基づき、適切に報告すること。

（実施事業者等の変更・取り消し）

第 11 条 設置者又は市町村は、正当な理由なく実施事業者等が確認書に基づく事業を実施していないと認めたとき、実施事業者等を変更又は取り消しすることができる。

(確認書に規定する事業の終了)

第 12 条 設置者において、確認書に規定する事業が完了した時点を終了とする。

(その他)

第 13 条 この要領のほか必要な事項は別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要領は、平成 24 年 8 月 27 日より施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要領は、平成 26 年 6 月 10 日より施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要領は、令和元年 12 月 2 日より施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要領は、令和 2 年 12 月 25 日より施行する。

別表（第5条関係） 太陽光発電システム及び蓄電池システム登録要件

設備名	内容		
太陽光発電システム	太陽電池モジュールの公称最大出力合計値、またはパワーコンディショナ定格出力合計値のいずれかが10kW未満であること 建築基準法第20条（太陽光発電システムへの積雪荷重、風圧力及び地震力並びに建築設備に係る技術的基準に限る）、第22条、第32条（太陽光発電システム登録施工店へ納品する建築設備に限る）及び第61条から第63条までの規定に適合すること		
	太陽電池モジュール	変換効率 太陽電池モジュールのセル実効変換効率が、それぞれ以下に示す数値以上であること。 ・単結晶のシリコン又は多結晶のシリコンを用いた太陽電池 13.5% ・薄膜半導体を用いた太陽電池 7.0% ・化合物半導体を用いた太陽電池 8.0%	
		構造 日本産業規格に適合した認証及び同認証相当の認証を受けているもの	
	架台	・日本産業規格に準拠した設計がなされているもの ・太陽電池モジュールを含めて、建築基準法に準拠した設計がなされていること	
	接続箱、直流側開閉器及び交流側開閉器	「電気設備に関する技術基準を定める省令及び内線規定（JEAC 8001）」に準拠していること	
	パワーコンディショナ	・日本産業規格に準拠した設計がなされているもの	
	保証・メンテナンス	・メーカー等によるサービス、メンテナンス体制が用意され、国内にアフターサービスの窓口を有するメーカー等の製品であること ・太陽電池モジュールの公称最大出力について、太陽電池メーカーによる、出荷後10年以上の保証（公称最大出力の80%以上）がなされていること	
	工事・施工	「電気設備に関する技術基準を定める省令及び内線規定（JEAC 8001）」に準拠していること	
その他	・太陽電池の出力を監視する等により、全自動運転（自動起動・自動停止）を行うものであること ・低圧系統で連系する場合は、連系保護機能については、「電気設備技術基準の解釈276条」の規定を満足することとする		
蓄電池システム	ア 日本産業規格（JIS）又は一般社団法人電池工業会規格に準拠しているもの、もしくは第三者認証機関により認証されたもの イ 蓄電池容量が1kWh以上、17kWh未満のもの		